

整理番号 01950

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名（化学名、商品名等）

LECOCEL and LECOCELIII Accelerator

レコセル アンド レコセルIII アクセラレイター

販売者情報

会社 LECO ジャパン合同会社

住所 〒105-0014

東京都港区芝2丁目13番4号

住友不動産芝ビル4号館

担当 SDS 担当者

電話番号 (03) 6891-5800 FAX 番号 (03) 6891-5801

製造者情報

会社 LECO Corporation

住所 3000 Lakeview

St. Joseph, Michigan 49085, U.S.A.

推奨用途

分析試験用

使用上の制限

推奨用途以外で使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康に対する有害性 : 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分 2B

特定標的臓器毒性 単回暴露 区分 3(気道刺激性)

ラベル要素

絵表示



注意喚起語： 警告

危険有害性情報： 眼刺激 呼吸器へ刺激のおそれ

注意書き：

【安全対策】

粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーの吸引を避けること。

【応急措置】

目に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。吸引した場合：空気の新鮮な場所に移し呼吸しやすい姿勢で休息させること。

【保管】

施錠して保管すること

【廃棄】

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別	：混合物
化学名	：タングステン
成分及び含有量(wt%)	：>98%
化学式又は構造式	：W
官報公示整理番号	化審法：対象外 安衛法：通知対象物質 337 PRTR法：対象外
CAS No.	：7440-33-7
国連分類及び国連番号	：該当しない(本製品は微粉末ではないので不燃性)。

*特定の成分、含有量は企業秘密として公表を差し控えています。

4. 応急措置

吸入した場合	ダストを吸入した場合、すぐに新鮮な空気のある場所へ移動させる。必要な場合酸素または人工呼吸を施す。症状がひどくなる/続く場合は医師に相談する。
皮膚に付着した場合	多量の水ですぐに洗い流し 15 分以上続け、汚染された衣類と靴を取り除く。汚染された衣類を再使用する前に分けて洗濯する。医療アドバイスを受ける。
目に入った場合	すぐに多量の水で洗い流し、15 分以上続ける。コンタクトレンズを着用して外せるようなら外す。眼刺激が続く場合、医療機関に連絡する。
飲み込んだ場合	大量に吞み込んだ場合すぐに医療機関に連絡する。
急性症状及び遅発性症状 の最も重要な兆候症状	入手不可

5. 火災時の措置

消火剤	ドロマイト、乾燥粉末、乾燥砂、ソーダ灰、塩化ナトリウム。
使ってはならない消火剤	入手不可
火災時の特有の危険有害性	火災時健康に有害なガスが発生するおそれ。
消火を行う者の保護	自給式呼吸器と全身の保護衣を着用。
特有の消火方法	火災または爆発時ヒュームを吸入しない。危険なく行える場合水スプレーで容器を冷却し移動させる。倉庫棟の大規模火災時には可能であれば無人ホースホルダーまたはモニターノズルを使用する。そうでなければ退避し燃えきらせる。炎に包まれるタンクには近づかない。
特別な手法	他の燃焼物を考慮した通常の消火方法を用いる。
一般的な火災危険	空気中のダストが高濃度となると空気と混合して爆発性状を持つ可能性。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	すべての発火源を取り除く（周辺では禁煙、炎、火花は厳禁）。関係者以外を退避させる。ダストを吸入しない。換気をよくする。清掃中は適切な保護衣を着用すること。ダスト/ヒュームが暴露限界を超える危険がある場合、認証を受けた呼吸器を使用する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	ダストの発生と蓄積を防ぐ。ダストを HEPA フィルターを備えた掃除機で集める。掃き集める、または掃除機で吸い取り廃棄に適した容器に集める。
環境に対する注意事項	排水、水路、地面への流出を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

安全取扱い注意事項	ダストの発生、蓄積を最小限にする。ダストが発生する場所には適切な換気を設ける。ダストを吸入しない。眼への接触を防ぐ。長時間暴露しないようにする。取扱後はよく手洗いをを行う。適切な保護具を着用する。産業衛生に気を配る。
安全な保管条件	製品の入っていた容器のまま密閉して乾燥し、涼しく換気の良い場所に保管する。混触危険物に近づけない（第10項を参照）。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度(暴露限界値)	
US. ACGIH Threshold Limit Values	

物質	タイプ	値
タングステン (CAS 7440-33-7)	STEL	10 mg/m ³
	TWA	5 mg/m ³
US. NIOSH: Pocket Guide to Chemical Hazards		
物質	タイプ	値
タングステン (CAS 7440-33-7)	STEL	10 mg/m ³
	TWA	5 mg/m ³

生物学的限界値

生物学的暴露限界値は設定されていない。

設備対策

取扱い、熱加工などで発生するダストやフュームを効果的に取り除き、蓄積を防ぐために十分な換気を行う。設備対策によってダスト濃度を許容濃度以下に抑えることが難しい場合は、適切な呼吸保護具を着用する。

保護具

眼/顔の保護

サイドシールド付き保護メガネまたはゴーグル。緊急アイシャワーと緊急シャワーを備えること。

皮膚の保護

手

適切な耐薬品グローブを着用する。

その他

適切な耐薬品保護衣を着用する。

呼吸器の保護

ダストが許容濃度を超える恐れがある場合、認証済みの呼吸器を使用する。

熱的危険

必要な場合熱保護衣を着用する。

一般的な衛生事項

取扱い後、飲食喫煙前の手洗いなど常に衛生に気を配る。仕事着、保護具類は定期的に洗濯、清掃する。

9.物理/化学的性質

物理状態

形状 固体・粒状

色 灰色

臭い

なし

融点・凝固点

3390 ～ 3423 °C

沸点又は初留点及び沸騰範囲

5555 ～ 5700 °C

可燃性

入手不可

爆発下限及び爆発上限界/可

燃限界

引火点

入手不可

自然発火点

入手不可

分解温度	入手不可
pH	入手不可
動粘性率	入手不可
溶解度	不溶
n オクタノール/水分配係数	入手不可
蒸気圧	入手不可
密度及び／又は相対密度	19.30 g/mol 推定
相対ガス密度	入手不可
粒子特性	入手不可

10. 安定性及び反応性

反応性	入手不可
化学的安定度	通常の状態安定
危険有害反応可能性	有害な重合は起こらない
避けるべき条件	ダストの拡散を防ぐ（圧縮空気でダストを吹き飛ばすなど）。混触危険物質との接触を防ぐ。
混触危険物質	ハロゲン、酸、塩基、還元剤、酸化剤。
有害な分解生成物	タングステン酸化物

11. 有害性情報

起こりうる暴露についての情報	
吸入	ダストの吸入により呼吸器に刺激が起こる場合がある。長期的に暴露すると有害な場合がある。
皮膚	皮膚刺激を起こす。
眼	眼刺激を起こす。
飲み込んだ場合	消化管に刺激を起こす。
物理的、化学的、有害性特性に関連した症状	めまい、吐き気
毒物学的影響	
急性毒性	入手不可
皮膚腐食性/刺激性	入手不可
重篤な眼の損傷性/眼刺激性	眼刺激
呼吸器または皮膚感作性	
呼吸器感作性	入手不可
皮膚感作性	入手不可
生殖細胞変異原性	入手不可

発がん性

OSHA 特定規制物質 記載なし
(29CFR 1910.1001-1050)

生殖毒性	入手不可
特定標的臓器毒性（単回暴露）	呼吸器へ刺激のおそれ
特定標的臓器毒性（反復暴露）	入手不可
誤えん有害性	入手不可

12. 環境影響情報

生態毒性	入手不可
残留性/分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	入手不可
その他の有害影響	この製品による環境への悪影響（例えばオゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は考えられていない。

13. 廃棄上の注意

廃棄手順	内容物/容器の廃棄は地域/国/国際的規制に従う。
残余廃棄物/未使用製品	地域の規制に従う。空容器には製品が残っている場合がある。当該製品とその容器は安全に廃棄されなければならない。
汚染容器	空容器の再利用/廃棄には認証を受けた廃棄処理場に持ち込まなければならない。

14. 輸送上の注意

本製品は DOT,IATA,IMDG において危険品として規制されていない。

15. 適用法令

労働安全衛生法：施行令第18条の2 別表第9（名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物）337

本製品には消防法は適用されない。

[タングステン粉末の自治省令(150 マイクロメートル通過が 50%未満を除く) による。]

16.その他の情報

参考文献 本製品の英文 SDS(051923) : LECO Corporation
JIS Z7252 (2019) GHS に基づく化学品の分類方法
JIS Z7253 (2019) GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル、
作業場内の表示および安全データシート
化学便覧 : 丸善
職場のあんぜんサイト : 厚生労働省
NITE 化学物質総合情報提供システム : 独) 製品評価技術基盤機構

作成：平成13年9月1日

改定：平成22年4月27日（法令見直し）

平成23年7月11日（住所変更）

平成28年5月17日（英文 SDS 改訂、法令見直し）

平成31年3月11日（法令見直し）

令和4年2月8日（法令見直し、2019年版 JIS 対応）

令和6年7月22日（法令見直し）

- * 記載内容は、現時点で入手できた資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、必ずしも万全なものではなく、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。製品の取扱いには十分に注意してください。
- 尚、新たな情報を入手した場合は、追加又は訂正することがあります。